

平成 2 3 年度
(2 0 1 1 年度)

高崎市の財務諸表



高崎市 財務部財政課

財務諸表の公表について

高崎市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づき、普通会計のバランスシート等を公表してきました。

平成18年6月に公布された「行政改革推進法」では、財政健全化のために「資産・債務改革」を国に準じて地方自治体についても推進することが要請されました。これを受け総務省は、地方行革新指針〔平成18年8月〕により地方公共団体に対して「新地方公会計制度研究会報告書」を示し、「基準モデル」又は「総務省方式改定モデル」を活用して、地方公共団体単体および関連団体等を含む連結ベースでの財務諸表4表を平成21年度までに整備するよう要請がありました。

「基準モデル」では、導入時から資産台帳の整備や個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が必須であるのに対し、「総務省方式改定モデル」では、段階的に導入しながら公表することになります。また、後者はすべての自治体が毎年作成することになっている「地方財政状況調査（決算統計）」を活用することができます。

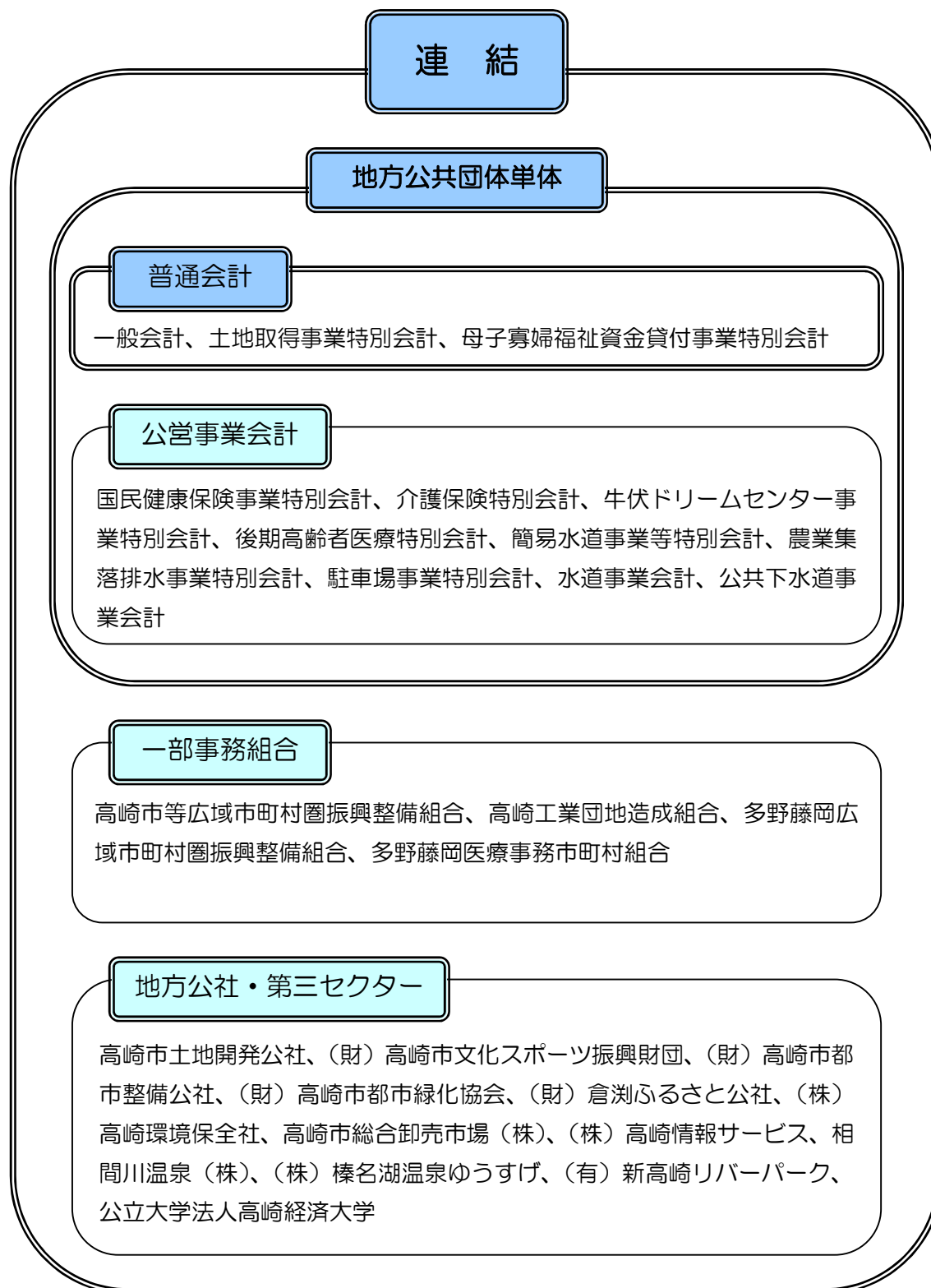
このような状況を踏まえ、本市では「総務省方式改定モデル」を活用した財務諸表4表を平成20年度決算より作成し、公表しております。

財務諸表4表とは貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

目 次

財務諸表の対象会計	・・・	1
貸借対照表（バランスシート）	・・・	2
行政コスト計算書	・・・	13
純資産変動計算書	・・・	18
資金収支計算書	・・・	22
財務諸表を用いた比較分析	・・・	25

財務諸表の対象会計



※ 群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合は経費負担割合および負担金額が僅少なため、また、(株)ラジオ高崎は出資比率が一定基準未満のため、連結対象外の扱いとしています。

【普通会計】貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 121,955,883
①生活インフラ・国土保全 298,471,817	(2) 長期未払金
②教育 136,632,610	①物件の購入等 0
③福祉 15,502,768	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 21,880,679	③その他 0
⑤産業振興 25,788,281	長期未払金計 0
⑥消防 3,912,644	(3) 退職手当引当金 17,800,441
⑦総務 47,979,632	(4) 損失補償等引当金 1,178,750
有形固定資産合計 550,168,431	固定負債合計 140,935,074
(2) 売却可能資産 415,047	2 流動負債
公共資産合計 550,583,478	(1) 翌年度償還予定地方債 11,601,547
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 8,257,642	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,830,167
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 1,050,070
投資及び出資金計 8,257,642	流動負債合計 14,481,784
(2) 貸付金 1,639,772	負 債 合 計 155,416,858
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 9,395,527	
③土地開発基金 1,954,727	
④その他定額運用基金 37,638	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 11,387,892	
(4) 長期延滞債権 4,639,686	
(5) 回収不能見込額 ▲ 325,676	
投資等合計 25,599,316	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 7,295,997	
②減債基金 1,750,042	
③歳計現金 5,489,308	
現金預金計 14,535,347	
(2) 未収金	
①地方税 924,114	
②その他 205,271	
③回収不能見込額 ▲ 64,388	
未収金計 1,064,997	
流動資産合計 15,600,344	
資 産 合 計 591,783,138	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 88,934,892
	2 公共資産等整備一般財源等 422,540,392
	3 その他一般財源等 ▲ 75,454,294
	4 資産評価差額 345,290
	純 資 産 合 計 436,366,280
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 591,783,138

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	33,307,620 千円
	②教育	3,590,297 千円
	③福祉	3,710,455 千円
	④環境衛生	2,371,990 千円
	⑤産業振興	8,137,519 千円
	⑥消防	23,471 千円
	⑦総務	661,150 千円
	計	51,802,502 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	19,973,427 千円
	②地方債	11,664,582 千円
	③一般財源等	20,164,493 千円
	計	51,802,502 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,524,339 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち84,560,024千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	195,887,004 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	133,557,431 千円	133,557,431 千円	
債務負担行為支出予定額	985 千円	0 千円	985 千円
公営事業地方債負担見込額	40,219,997 千円		40,219,997 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,299,233 千円		1,299,233 千円
退職手当負担見込額	19,630,608 千円	19,630,608 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,178,750 千円	1,178,750 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	121,130,517 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,915,057 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,655,436 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	84,560,024 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	74,756,487 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は149,909,981千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は334,684,315千円です。

※6 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体】貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 413,484,190</p> <p>②教育 136,632,610</p> <p>③福祉 15,502,768</p> <p>④環境衛生 84,288,552</p> <p>⑤産業振興 30,787,601</p> <p>⑥消防 3,912,644</p> <p>⑦総務 47,979,632</p> <p>⑧収益事業 0</p> <p>⑨その他 0</p> <p>有形固定資産合計 732,587,997</p> <p>(2) 無形固定資産 9,621,692</p> <p>(3) 売却可能資産 415,047</p> <p>公共資産合計 742,624,736</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 8,261,774</p> <p>(2) 貸付金 1,651,837</p> <p>(3) 基金等 13,494,466</p> <p>(4) 長期延滞債権 4,639,686</p> <p>(5) その他 0</p> <p>(6) 回収不能見込額 ▲ 325,676</p> <p>投資等合計 27,722,087</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 24,038,714</p> <p>(2) 未収金 7,489,772</p> <p>(3) 販売用不動産 0</p> <p>(4) その他 79,000</p> <p>(5) 回収不能見込額 ▲ 446,227</p> <p>流動資産合計 31,161,259</p> <p>4 繰延勘定 0</p> <p>資 産 合 計 801,508,082</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 121,955,883</p> <p>②公営事業地方債 79,699,107</p> <p>地方公共団体計 201,654,989</p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 0</p> <p>②地方三公社長期借入金 0</p> <p>③第三セクター等長期借入金 0</p> <p>関係団体計 0</p> <p>(3) 長期未払金 0</p> <p>(4) 引当金 21,252,284</p> <p>（うち退職手当等引当金） 19,714,228</p> <p>（うちその他の引当金） 1,538,056</p> <p>(5) その他 1,373</p> <p>固定負債合計 222,908,646</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 20,533,261</p> <p>②関係団体 0</p> <p>翌年度償還予定額計 20,533,261</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） 0</p> <p>(3) 未払金 1,618,563</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 1,922,367</p> <p>(5) 賞与引当金 1,323,509</p> <p>(6) その他 55,968</p> <p>流動負債合計 25,453,668</p> <p>負 債 合 計 248,362,314</p> <p>[純資産の部]</p> <p>純資産 合計 553,145,768</p> <p>負債及び純資産合計 801,508,082</p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,524,339 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	0 千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち115,528,276千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 425,149,689 ②教育 146,117,638 ③福祉 15,626,691 ④環境衛生 85,724,562 ⑤産業振興 38,757,302 ⑥消防 5,415,245 ⑦総務 47,991,517 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産合計 764,782,644 (2) 無形固定資産 9,948,632 (3) 売却可能資産 415,047 公共資産合計 775,146,323 2 投資等 (1) 投資及び出資金 1,789,491 (2) 貸付金 1,651,837 (3) 基金等 14,724,985 (4) 長期延滞債権 4,639,686 (5) その他 27,619 (6) 回収不能見込額 ▲ 325,676 投資等合計 22,507,942 3 流動資産 (1) 資金 30,312,417 (2) 未収金 7,761,352 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 123,546 (5) 回収不能見込額 ▲ 450,646 流動資産合計 37,746,669 4 繰延勘定 0 資 産 合 計 835,400,934	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 121,955,883 ②公営事業地方債 79,699,106 地方公共団体計 201,654,989 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 1,383,454 ②地方三公社長期借入金 730,000 ③第三セクター等長期借入金 2,387,152 関係団体計 4,500,606 (3) 長期未払金 0 (4) 引当金 23,160,613 (うち退職手当等引当金) 22,801,307 (うちその他の引当金) 359,306 (5) その他 682,832 固定負債合計 229,999,040 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 20,533,261 ②関係団体 252,076 翌年度償還予定額計 20,785,337 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 1,796,493 (3) 未払金 2,412,878 (4) 翌年度支払予定退職手当 2,255,254 (5) 賞与引当金 1,512,951 (6) その他 250,874 流動負債合計 29,013,787 負 債 合 計 259,012,827 [純資産の部] 純資産 合計 576,388,107 負債及び純資産合計 835,400,934

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,524,339 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち115,748,214千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを明らかにするもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 作成基準

この貸借対照表は、平成 19 年 10 月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書」という）の基準に基づき作成しています。

本市が採用している総務省方式改定モデルは、平成 19 年度決算以前の方式をもとに、売却可能資産の計上、減価償却費の算定方法の変更、注記の充実など資産管理や財務情報をより分かりやすくするための変更がなされています。

基礎数値	昭和 44 年度からの決算統計データを基礎数値として用いています。
対象年度	この貸借対照表の対象年度は平成 23 年度です。すなわち、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までですが、平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の出入金も含めています。
対象会計	財務諸表の対象会計（1 ページ）のとおりです。 【普通会計】【地方公共団体単体】【連結】
貸借対照表における会計処理及び表示	貸借対照表における諸資産の減価償却等の会計処理、及び貸借対照表の表示方法は、報告書に準拠しています。
資産評価の方法（*1）	総務省方式改訂モデルにおいては、決算集計方式を用いています。決算集計方式は、決算数値の累計額により資産の額を把握する方法で、個々の資産の内容までは記録されません。
資産の評価基準	資産はすべて取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
有形固定資産の減価償却	有形固定資産については年度経過により資産の価値が低下することから、定額法により減価償却を行っています。 耐用年数は、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されています。（7 ページ参考資料参照）
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

（*1） 資産を評価する方法は、決算集計方式と台帳方式があります。台帳方式は、民間企業や公営企業で採用されている一般的な貸借対照表を作成するときの方法で、基準モデルで採用されている方法です。

台帳方式を用いるためには、民間企業等と同水準の台帳整備を必要とし、膨大な財産を抱える市行政において、かなりの時間とコストがかかることとなります。

【参考資料】

有形固定資産の減価償却における耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

3. 貸借対照表の内容

貸借対照表は「資金の源泉と使途を表す」ことを主眼として作成しています。

「借方」は、使途を表しており、「資産」の種類により「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

「貸方」は、資金の源泉を表しています。大きく「負債」と「純資産」に区分され、「負債」は「固定負債」と「流動負債」からなっています。「純資産」は「国県補助金」、「一般財源等」に分かれています。

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

これまでの活用による損耗を減価償却により控除し、残存価額で表示していますが、土地は損耗しない財産として減価償却を行いません。

また、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期にわたるものであっても、財産の所有が市でないものは資産として計上していません。

なお、これらについては、表の欄外に注記として記載しています。

イ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産です。本市では以下の選定基準を設定し計上しました。

売却可能資産の選定基準

普通財産のうち年度末時点で (1) (2) のいずれかに該当する土地とする。

- (1) 売却中または売却予定の土地
- (2) 以下①～④のすべてに該当する土地
 - ①公図等により存否が確認できる土地
 - ②未利用地（ただし、利用予定のある土地は除く）
 - ③市街化区域に存する土地
 - ④宅地または宅地への転用が可能な土地（雑種地等）

ウ 投資等

公営事業を営む財団法人などへの出資、住宅新築、都市整備などの促進を目的とした貸付金、福祉や国際交流、土地開発などを目的とした基金が主なものです。長期延滞債権は、納期から1年以上経過し、まだ収入されていない債権です。回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

エ 流動資産

流動資産は現金預金と未収金に区分されます。

現金預金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、これらの資産は債務返済の用意（体力）のバロメーターとなるものです。この資産が多いと、比較的体力があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額を示しています。なお繰越事業にかかる国庫（県）支出金、地方債は、履行期限が到来していないので計上しておりません。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

(2) 負債の部

ア 固定負債

固定負債は地方債、長期未払金、退職手当引当金及び損失補償等引当金からなっています。

地方債は、平成25年度以降の償還見込額で、平成24年度償還見込額は、流動負債に計上されています。したがって平成23年度末の市債未償還残高は、固定負債の市債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計額となります。

長期未払金は、すでに引き渡しを受けた物件ですが、支払いがまだ終了していないものです。

退職手当引当金は、職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当を除いた額です。翌年度支払予定退職手当は流動負債に計上されています。

損失補償等引当金は第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法）です。

イ 流動負債

翌年度償還予定地方債は翌年度償還予定額です。

短期借入金（翌年度繰上充用金）は、本市においては翌年度繰上充用金はありません。

未払金は、固定負債の長期未払金に係る翌年度支出予定額です。

(3) 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は、市が有形固定資産を取得した際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。有形固定資産が減価償却していますので、それに充当した国庫支出金、県支出金についても同様の耐用年数で減価償却しています。

公共資産等整備一般財源等は、資産形成の財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額です。

その他一般財源等は、公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており翌年度以降に自由に使用できる財源です。多くの地方公共団体はマイナスになると予想されます。それは臨時財政対策債等の地方債は、地方交付税の代替措置として発行されたもので、それを財源とする資産がないためです。

資産評価差額は、公共資産の取得価格と売却可能価格との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額等を計上しています。

4. 普通会計における財務状況

(1) 社会資本形成の世代間負担

（単位 千円）

年 度	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	差引 (A) - (B)
有形固定資産	550,168,431	554,893,504	▲4,725,073
市債	121,955,883	120,733,633	1,222,250
翌年度償還予定額	11,601,547	10,879,556	721,991

有形固定資産は、高崎経済大学への出資の影響等により 47 億 2,507 万 3 千円減少しています。

一方、市債及び翌年度償還予定額を合計した固定・流動負債は19億4,424万1千円の増加です。

市債残高が増加した理由は、平成23年度の元金償還額が109億855万9千円であったのに対し、発行額が128億5,280万円であったためです。

これは、将来世代への負担が平成22年度と比較して増加したことを意味しています。しかし、発行額のうち臨時財政対策債分の69億8,700万円は、資産を形成するための財源ではなく、この元利償還金の100%は、後年度の基準財政需要額に算入され地方交付税として措置されるものとなっています。

(2) 資産の部

ア 有形固定資産の行政目的別増減

(単位 千円)

行政分野	23年度 (A)	22年度 (B)	(A) - (B)
生活インフラ・国土保全	298,471,817	297,429,053	1,042,764
教育	136,632,610	140,197,266	▲3,564,656
福祉	15,502,768	15,823,962	▲321,194
環境衛生	21,880,679	21,569,986	310,693
産業振興	25,788,281	26,944,140	▲1,155,859
消防	3,912,644	3,971,601	▲58,957
総務	47,979,632	48,957,496	▲977,864
有形固定資産計	550,168,431	554,893,504	▲4,725,073

- ・「生活インフラ・国土保全」の増加の主な要因は、浜尻北交差点改良や道路整備等によるものです。
- ・「教育」の減少の主な要因は、高崎経済大学への出資によるものです。
- ・「環境衛生」の増加の主な要因は、最終処分場第二期施設整備が引き続き実施されたことによるものです。
- ・その他、昨年度比で減少している分野は、減価償却の考え方にに基づき、年度経過により有形固定資産としての価値が低下した資産が多くあったことを示しています。

イ 投資等

投資及び出資金は高崎経済大学への出資等により57億6,436万6千円の増加、貸付金は1億2,825万7千円の増加、基金等は6億3,745万4千円の減少となっています。

ウ 流動資産

流動資産のうち、現金・預金については、財政調整基金が9,348万円の増加、減債基金が9,881万2千円の増加、歳計現金(歳入歳出歳計剰余金)が14億631万6千円の増加により、合計で15億9,860万8千円の増加となりました。

未収金については、4,102万4千円減少しました。

この結果、流動資産合計では、15 億 5,758 万 4 千円の増加となっています。

(3) 負債の部

固定負債全体では、21 億 4,224 万 8 千円の減少、流動負債全体では 4 億 6,231 万 1 千円の増加、負債合計では 16 億 7,993 万 7 千円の減少となりました。

このうち退職手当引当金については、平成 24 年 3 月 31 日現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当を指しており、前年度と比べ 9 億 8,126 万 9 千円の減少となっています。

(4) 純資産の部

その他一般財源の▲754 億 5,429 万 4 千円の主な要因は、臨時財政対策債や減税補てん債のような、資産形成の財源となっていない地方債の残高が約 500 億円あるためです。

資料

普通会計 有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	A+D+E+F		
					うち当年度償却額	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	87,249,896	357,810,254	146,588,333	7,883,894	211,221,921	298,471,817	0
道路	20,699,365	138,091,560	56,525,780	2,835,734	81,565,780	102,265,145	
橋りょう	1,294,676	8,397,022	2,958,233	136,787	5,438,789	6,733,465	
河川	832,289	21,026,845	8,089,800	422,791	12,937,045	13,769,334	
砂防	0	230	36	5	194	194	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	59,338,844	145,365,567	56,574,963	3,368,071	88,790,604	148,129,448	0
街路	28,641,951	25,719,496	8,425,754	529,855	17,293,742	45,935,693	
都市下水路	588,983	1,876,691	1,876,691	1,354	0	588,983	
区画整理	17,864,543	93,235,927	35,311,640	2,246,402	57,924,287	75,788,830	
公園	12,243,367	24,533,453	10,960,878	590,460	13,572,575	25,815,942	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	4,890,339	43,187,631	22,157,420	1,057,652	21,030,211	25,920,550	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	194,383	1,741,399	282,101	62,854	1,459,298	1,653,681	
教育	30,312,241	174,118,321	67,797,952	3,480,456	106,320,369	136,632,610	0
小学校	7,130,288	59,497,625	26,101,135	1,175,202	33,396,490	40,526,778	
中学校	7,325,924	42,946,154	16,326,760	844,813	26,619,394	33,945,318	
高等学校	960,778	3,835,668	1,916,692	76,106	1,918,976	2,879,754	
幼稚園	648,675	1,720,263	818,376	33,988	901,887	1,550,562	
特殊学校	411,814	796,607	304,378	15,906	492,229	904,043	
大学	242,536	0	0	0	0	242,536	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	9,092,874	29,432,121	8,348,873	540,601	21,083,248	30,176,122	
その他	4,499,352	35,889,883	13,981,738	793,840	21,908,145	26,407,497	
福祉	4,909,426	25,007,061	14,413,719	796,815	10,593,342	15,502,768	0
保育所	848,717	6,091,445	3,186,384	164,876	2,905,061	3,753,778	
その他	4,060,709	18,915,616	11,227,335	631,939	7,688,281	11,748,990	
環境衛生	4,644,373	32,857,456	15,621,150	1,055,936	17,236,306	21,880,679	0
清掃	1,192,169	18,737,027	11,073,149	583,505	7,663,878	8,856,047	0
ごみ処理	1,163,760	14,425,317	9,060,430	468,559	5,364,887	6,528,647	
し尿処理	19,323	2,237,071	1,801,065	86,212	436,006	455,329	
その他	9,086	2,074,639	211,654	28,734	1,862,985	1,872,071	
保健衛生	2,044,102	2,139,105	1,495,968	55,535	643,137	2,687,239	
その他	1,408,102	11,981,324	3,052,033	416,896	8,929,291	10,337,393	
産業振興	8,673,146	71,853,149	54,738,014	1,840,285	17,115,135	25,788,281	0
労働	886,112	1,867,368	1,340,614	46,854	526,754	1,412,866	
農林水産業	5,977,612	66,443,374	51,188,394	1,687,958	15,254,980	21,232,592	0
造林	32,211	226,297	175,903	4,660	50,394	82,605	
林道	874,320	9,634,090	3,814,336	199,075	5,819,754	6,694,074	
治山	7,575	133,435	99,708	4,449	33,727	41,302	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	4,344,535	49,303,864	41,647,888	1,292,459	7,655,976	12,000,511	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	718,971	7,145,688	5,450,559	187,315	1,695,129	2,414,100	
商工	1,809,422	3,542,407	2,209,006	105,473	1,333,401	3,142,823	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,025,134	2,144,213	1,238,288	69,371	905,925	1,931,059	
その他	784,288	1,398,194	970,718	36,102	427,476	1,211,764	
消防(警察)	2,797,016	6,717,088	5,601,460	155,780	1,115,628	3,912,644	0
庁舎	466,161	787,421	271,187	15,750	516,234	982,395	
その他	2,330,855	5,929,667	5,330,273	140,030	599,394	2,930,249	
総務	11,323,883	66,579,436	29,923,687	1,560,489	36,655,749	47,979,632	0
庁舎等	3,611,522	44,073,189	14,657,660	880,693	29,415,529	33,027,051	
その他	7,712,361	22,506,247	15,266,027	679,796	7,240,220	14,952,581	
合計	149,909,981	734,942,765	334,684,315	16,773,655	400,258,450	550,168,431	0

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【普通会計】行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	18,433,955	16.2%	1,732,798	4,764,899	3,199,496	1,747,090	811,962	80,355	5,341,119	756,236			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	1,336,989	1.2%	125,677	345,591	232,055	126,714	58,890	5,828	387,384	54,849			0
(3)賞与引当金繰入額	1,050,070	0.9%	98,707	271,427	182,256	99,521	46,253	4,577	304,251	43,078			0
小計	20,821,014	18.3%	1,957,182	5,381,917	3,613,807	1,973,325	917,105	90,760	6,032,754	854,163			0
(1)物件費	17,873,415	15.7%	1,102,747	5,974,410	1,674,733	4,661,967	560,310	79,631	3,779,559	40,058			0
(2)維持補修費	1,363,188	1.2%	539,010	21,202	5,908	726,743	3,937	4,032	62,356	0			
(3)減価償却費	16,773,655	14.7%	7,883,894	3,480,456	796,815	1,055,936	1,840,285	155,780	1,560,489	0			
小計	36,010,258	31.6%	9,525,651	9,476,068	2,477,456	6,444,646	2,404,532	239,443	5,402,404	40,058	0		0
(1)社会保障給付	27,680,884	24.3%		505,391	27,114,144	61,349							
(2)補助金等	11,014,489	9.7%	146,473	1,245,953	1,980,759	529,647	1,302,857	4,013,155	1,761,493	34,152			0
(3)他会計等への支出額	14,124,880	12.4%	4,767,839	0	9,129,250	91,276	116,889	19,626	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,765,680	1.5%	777,548	80,390	303,352	359,996	226,274	0	18,120	0			0
小計	54,585,933	47.8%	5,691,860	1,831,734	38,527,505	1,042,268	1,646,020	4,032,781	1,779,613	34,152			0
(1)支払利息	2,100,194	1.8%									2,100,194		
(2)回収不能見込計上額	560,902	0.5%									560,902		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	2,661,096	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,100,194	560,902	0
経常行政コスト a	114,078,301		17,174,693	16,689,719	44,618,768	9,460,239	4,967,657	4,362,984	13,214,771	928,373	2,100,194	560,902	0
(構成比率)			15.1%	14.6%	39.1%	8.3%	4.4%	3.8%	11.6%	0.8%	1.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	2,704,919		661,565	112,488	452,205	780,436	2,631	0	190,596	0	0		0	504,998
2 分担金・負担金・寄附金	1,400,420		800	7,911	1,362,683	6,974	0	4,453	17,599	0	0		0	0
経常収益合計	4,105,339		662,365	120,399	1,814,888	787,410	2,631	4,453	208,195	0	0		0	504,998
(b+c)			3.9%	0.7%	4.1%	8.3%	0.1%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a	3.6%													

(差引)経常行政コスト a-d	109,972,961		16,512,328	16,569,320	42,803,880	8,672,829	4,965,026	4,358,531	13,006,576	928,373	2,100,194	560,902	0	504,998
-----------------	-------------	--	------------	------------	------------	-----------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	---	---------

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体】行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

[経常行政コスト]

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	19,925,095	11.2%	1,982,895	4,764,899	3,861,007	2,282,516	856,069	80,355	5,341,119	756,236			0
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	1,679,061	0.9%	328,394	345,591	232,055	266,069	58,890	5,828	387,384	54,849			0
(3)賞与引当金繰入額	1,323,509	0.7%	205,625	271,427	219,428	227,504	47,619	4,577	304,251	43,078			0
小計	22,927,665	12.9%	2,516,915	5,381,917	4,312,490	2,776,089	962,578	90,760	6,032,754	854,163			0
2	21,606,238	12.1%	1,783,300	5,974,410	2,573,609	6,705,351	670,321	79,631	3,779,559	40,058			0
(1)物件費													
(2)維持補修費	2,039,196	1.1%	872,904	21,202	5,908	1,057,156	15,638	4,032	62,356	0			
(3)減価償却費	22,717,372	12.8%	11,312,937	3,480,456	796,815	3,346,175	2,064,720	155,780	1,560,489	0			0
小計	46,362,806	26.1%	13,969,140	9,476,068	3,376,332	11,108,682	2,750,679	239,443	5,402,404	40,058			0
(1)社会保障給付	84,853,333	47.7%		505,391	84,286,593	61,349							0
(2)補助金等	16,457,959	9.3%	1,258,142	1,245,953	6,216,672	622,149	1,306,243	4,013,155	1,761,493	34,152			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,765,680	1.0%	777,548	80,390	303,352	359,996	226,274	0	18,120	0			0
小計	103,076,972	57.9%	2,035,690	1,831,734	90,806,617	1,043,494	1,532,517	4,013,155	1,779,613	34,152			0
(1)支払利息	4,414,470	2.5%									4,414,470		
(2)回収不能見込計上額	1,017,881	0.6%									1,017,881		
(3)その他行政コスト	122,722	0.1%	60,423	0	1,565	60,022	712	0	0	0			0
小計	5,555,072	3.1%	60,423	0	1,565	60,022	712	0	0	0	4,414,470		0
経常行政コスト a	177,922,515		18,582,167	16,689,719	98,497,003	14,988,288	5,246,485	4,343,358	13,214,771	928,373	4,414,470	1,017,881	0
(構成比率)			10.4%	9.4%	55.4%	8.4%	2.9%	2.4%	7.4%	0.5%	2.5%	0.6%	0.0%

[経常収益]

1 使用料・手数料	2,772,465		661,565	112,488	452,205	847,982	2,631	0	190,596				0	504,998
2 分担金・負担金・寄附金	20,775,556		800	7,911	20,730,395	14,398	0	4,453	17,599				0	0
3 保険	17,141,740				17,141,740									
4 事業収益	10,634,950		4,144,695	0	35	6,430,056	60,164		0				0	
5 その他特定行政サービス収入	338,281		83		257,422	64,781	15,995		0				0	
経常収益 b	51,662,993		4,807,143	120,399	38,581,798	7,357,217	78,789	4,453	208,195	0.0%	0.0%		0	504,998
b/a	29.0%		25.9%	0.7%	39.2%	49.1%	1.5%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	126,259,522		13,775,024	16,569,320	59,915,205	7,631,071	5,167,696	4,338,905	13,006,576	928,373	4,414,470	1,017,881	0	504,998

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

[経常行政コスト]

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	26,063,857	14.0%	2,061,416	7,204,399	3,865,545	2,830,059	1,217,107	2,738,353	5,389,796	757,182			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,983,961	1.1%	328,394	411,288	236,396	277,332	63,345	223,427	388,986	54,792			0
(3)賞与引当金繰入額	1,512,951	0.8%	205,625	273,349	219,661	241,110	55,600	167,260	307,215	43,131			0
小計	29,560,769	15.9%	2,595,436	7,889,036	4,321,602	3,348,501	1,336,052	3,129,041	6,085,997	855,105			0
(1)物件費	25,940,402	13.9%	2,353,851	6,754,948	2,574,340	7,063,503	3,054,309	3,154,453	3,782,603	41,395			0
(2)維持補修費	2,180,318	1.2%	896,579	94,256	5,908	1,072,792	40,695	7,731	62,356	0			
(3)減価償却費	24,673,662	13.3%	11,453,866	4,003,178	809,050	3,462,265	3,035,511	348,730	1,561,063	0			0
小計	52,794,382	28.4%	14,704,297	10,852,381	3,389,298	11,598,560	6,130,516	671,914	5,406,021	41,395	0		0
(1)社会保障給付	84,888,508	45.6%		505,391	84,321,768	61,349							0
(2)補助金等	11,456,987	6.2%	1,265,368	122,633	6,216,689	622,900	1,324,474	43,445	1,827,324	34,155			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,766,101	0.9%	777,548	80,811	303,352	359,996	226,274	0	18,120	0			0
小計	98,111,596	52.7%	2,042,916	708,835	90,841,809	1,044,245	1,550,748	43,445	1,845,444	34,155			0
(1)支払利息	4,449,619	2.4%									4,449,619		
(2)回収不能見込計上額	1,022,299	0.5%									1,022,299		
(3)その他行政コスト	259,495	0.1%	130,469	38,782	1,565	79,997	8,683	0	0	0			0
小計	5,731,413	3.1%	130,469	38,782	1,565	79,997	8,683	0	0	0	4,449,619		0
経常行政コスト a	186,198,161		19,473,117	19,489,034	98,554,274	16,071,302	9,025,999	3,844,400	13,337,462	930,655	4,449,619	1,022,299	0
(構成比率)			10.5%	10.5%	52.9%	8.6%	4.8%	2.1%	7.2%	0.5%	2.4%	0.5%	0.0%

[経常収益]

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	2,955,823		663,189	285,065	452,205	847,985	2,631	8,954	190,596				0	505,197
2 分担金・負担金・寄附金	20,841,184		4,602	21,210	20,730,395	62,025	900	4,453	17,599	0			0	0
3 保険	17,141,740				17,141,740									
4 事業収益	15,987,619		5,095,344	2,618,772	35	7,415,178	858,290		0				0	
5 その他特定行政サービス収入	2,875,416		4,843		257,422	69,274	2,543,877		0				0	
経常収益 b	59,801,782		5,767,978	2,925,047	38,581,798	8,394,462	3,405,698	13,407	208,195	0			0	505,197
b/a	32.1%		29.6%	15.0%	39.1%	52.2%	37.7%	0.3%	1.6%	0.0%	0.0%		0%	
(差引)経常行政コスト a - b	126,396,379		13,705,140	16,563,987	59,972,476	7,676,840	5,620,301	3,830,992	13,129,267	930,655	4,449,619	1,022,299	0	505,197

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどが大きな比重を占め、その活動にはコスト（資源の消費）が伴っています。

行政コスト計算書は、コストという側面から地方公共団体の年間の活動を把握しようとするものですが、このコストに現金支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態像を把握することができます。

そのほか、行政分野別のコストの配分や状況、それぞれのコストに充てられた使用料等の財源の把握ができます。

企業は営利を目的に活動することから、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体では、あるサービスにどれだけのコストがかかったかなど、行政コストの内容分析に用いることができます。

2. 作成基準

- (1) 出納整理期間の出入金は、基準日までに納入されたとして扱っています。
- (2) コストの範囲は、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を加えています。

3. 行政コスト計算書の内容

(1) 経常行政コストの部

ア 人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、普通会計の人件費から退職手当を控除した金額です。

退職手当引当金繰入等は、当該年度に引当金としてバランスシートに繰り入れた金額を、コストとして計上しています。

イ 物にかかるコスト

物件費は、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等で、短期間で消費する経費です。

維持補修費は、公共施設等を維持するため補修等に要した経費です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額を計上しています。従来の「現金主義」による経理方法は、現金を支出した年度に支

出額を計上しましたが、行政コスト計算書では「発生主義」により経理するため、資産を利用する複数年の期間に支出額を割り振って経理しています。このため減価償却費という現金支出を伴わないコストが発生しています。

ウ 移転支出的なコスト

社会保障給付は、生活保護費、児童手当、福祉医療費等、扶助の対象となる者に現金や物品を支給する経費です。

補助金等は、各種団体への補助等に要した経費です。

他会計への支出額は、特別会計等に繰出した額です。

他団体への公共資産整備補助金等は、他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

エ その他のコスト

支払利息は、市債及び一時借入金の利子償還金です。

回収不能見込計上額は、今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

その他行政コストは、今年度の長期未払額と未払金の合計額から前年度の長期未払額と未払金合計額を除いた額です。

(2) 経常収益の部

ア 使用料・手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額です。

イ 分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金及び寄附金の調定額です。

4. 普通会計における財務状況

(1) 目的別

目的別で最も金額が大きいのは「福祉」の446億1,876万8千円（39.1%）、次いで「生活インフラ・国土保全」が171億7,469万3千円（15.1%）、「教育」が166億8,971万9千円（14.6%）となっています。

(2) 性質別

「社会保障給付」が276億8,088万4千円（24.3%）であり、前年度に比べ11億698万円の増加となっています。次いで「人件費」が184億3,395万5千円（16.2%）、「物件費」178億7,341万5千円（15.7%）となっています。

【普通会計】純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	432,957,849	90,241,261	418,803,997	▲ 76,432,699	345,290
純経常行政コスト	▲ 109,972,961			▲ 109,972,961	
一般財源					
地方税	56,290,842			56,290,842	
地方交付税	17,484,105			17,484,105	
その他行政コスト充当財源	12,842,249			12,842,249	
補助金等受入	24,067,198	1,720,613		22,346,585	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	▲ 130,383			▲ 130,383	
公共資産除売却損益	444,152			444,152	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	2,383,229			2,383,229	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,632,984	▲ 10,632,984	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			25,456,884	▲ 25,456,884	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	▲ 23,617,856	23,617,856	0
減価償却による財源増	▲ 3,026,982		▲ 16,773,655	19,800,637	
地方債償還に伴う財源振替			8,038,038	▲ 8,038,038	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	436,366,280	88,934,892	422,540,392	▲ 75,454,294	345,290

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体・連結】純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【地方公共団体単体】

(単位:千円)

純資産合計	547,443,097
期首純資産残高	547,443,097
純経常行政コスト	▲ 126,259,522
一般財源	
地方税	56,290,842
地方交付税	17,484,105
その他行政コスト充当財源	12,842,249
補助金等受入	42,643,588
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 130,383
公共資産除売却損益	401,126
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	2,383,229
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	47,437
その他	0
期末純資産残高	553,145,768

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】

(単位:千円)

純資産合計	569,267,024
期首純資産残高	569,267,024
純経常行政コスト	▲ 126,396,379
一般財源	
地方税	56,290,842
地方交付税	17,484,105
その他行政コスト充当財源	12,858,433
補助金等受入	42,750,561
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 130,383
公共資産除売却損益	401,126
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	2,383,229
出資の受入・新規設立	1,396,191
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	47,437
その他	54,336
期末純資産残高	576,388,107

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示したものです。

新地方公会計制度において新たに追加された計算書で、税収や国庫補助金相当額の減価償却など、純資産を構成する各項目について要因別の変動を把握することができます。

2. 純資産変動計算書の内容

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

(3) 一般財源

地方税は、市民税、固定資産税および軽自動車税等の税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税です。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、地方特例交付金等の額です。

(4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。

(6) 科目振替

純資産の変動はありませんが純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合等の差額です。

3. 普通会計における財務状況

地方税などの経常的な一般財源は866億1,719万6千円、経常的な一般行政コスト補助金の額は223億4,658万5千円であり、合計すると1,089億6,378万1千円です。

一方、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが1,099億7,296万1千円であるため、経常的な一般財源に対し、不足が生じる結果となっています。

期末純資産残高は、損失補償等引当金繰入金等の増額等により、期首純資産残高に比べ増加しています。

【普通会計】資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,805,427
物件費	17,873,415
社会保障給付	27,680,884
補助金等	11,014,489
支払利息	2,100,194
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,791,842
その他支出	1,493,571
支出合計	93,759,822
地方税	57,149,453
地方交付税	17,484,105
国県補助金等	21,787,776
使用料・手数料	2,478,171
分担金・負担金・寄附金	1,430,672
諸収入	3,320,426
地方債発行額	6,987,000
基金取崩額	3,437,902
その他収入	6,847,017
収入合計	120,922,522
経常的収支額	27,162,700

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,096,662
公共資産整備補助金等支出	1,765,680
他会計等への建設費充当財源繰出支出	55,235
支出合計	18,917,577
国県補助金等	2,250,886
地方債発行額	5,865,800
基金取崩額	1,166,734
その他収入	163,534
収入合計	9,446,954
公共資産整備収支額	9,470,623

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,800
貸付金	23,670,903
基金積立額	4,154,113
定額運用基金への繰出支出	16,161
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,305,871
地方債償還額	10,908,559
長期未払金支払支出	0
支出合計	41,059,407
国県補助金等	28,536
貸付金回収額	23,770,851
基金取崩額	10,800
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	444,152
その他収入	519,307
収入合計	24,773,646
投資・財務的収支額	16,285,761

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,406,316
期首歳計現金残高	4,082,992
期末歳計現金残高	5,489,308

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は23,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は3,646千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	155,143,122
地方債発行額	12,852,800
財政調整基金等取崩額	3,315,148
支出総額	151,336,806
地方債償還額	13,005,107
財政調整基金等積立額	3,507,440
基礎的財政収支	<u>4,150,915</u>

3 上記の他、住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額300,073千円があります。

4 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体・連結】資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

【地方公共団体単体】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,594,800
物件費	21,700,715
社会保障給付	84,854,798
補助金等	16,443,352
支払利息	4,414,470
その他支出	1,674,954
支出合計	152,683,089
地方税	57,149,453
地方交付税	17,484,105
国県補助金等	40,364,166
使用料・手数料	2,546,253
分担金・負担金・寄附金	20,805,808
保険料	16,810,578
事業収入	10,619,728
諸収入	3,596,901
地方債発行額	7,034,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,437,902
その他収入	6,907,502
収入合計	186,756,395
経常的収支額	34,073,306

【連結】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	30,269,474
物件費	23,345,777
社会保障給付	84,889,974
補助金等	11,442,380
支払利息	4,449,619
その他支出	1,840,971
支出合計	156,238,194
地方税	57,149,453
地方交付税	17,484,105
国県補助金等	40,450,848
使用料・手数料	2,729,610
分担金・負担金・寄附金	20,821,949
保険料	16,810,578
事業収入	16,065,493
諸収入	6,161,473
地方債発行額	7,034,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	10,000
基金取崩額	3,439,790
その他収入	6,988,194
収入合計	195,145,492
経常的収支額	38,907,298

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,319,209
公共資産整備補助金等支出	1,765,680
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	22,084,889
国県補助金等	2,250,886
地方債発行額	7,922,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,166,734
その他収入	163,534
収入合計	11,503,454
公共資産整備収支額	10,581,435

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,781,908
公共資産整備補助金等支出	1,766,101
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	23,548,009
国県補助金等	2,270,204
地方債発行額	8,057,569
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,166,734
その他収入	165,530
収入合計	11,660,036
公共資産整備収支額	11,887,973

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,800
貸付金	23,713,150
基金積立額	5,555,727
定額運用基金への繰出支出	16,161
地方債償還額	17,824,877
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	47,113,715
国県補助金等	28,536
貸付金回収額	23,801,033
基金取崩額	1,194,635
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	444,152
その他収入	519,307
収入合計	25,987,663
投資・財務的収支額	21,126,053

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,460
貸付金	23,713,150
基金積立額	6,736,117
定額運用基金への繰出支出	16,161
地方債償還額	18,077,253
長期借入金返済額	1,326,000
短期借入金減少額	3,651,430
収益事業純支出	0
その他支出	2,843
支出合計	53,527,413
国県補助金等	28,536
貸付金回収額	23,801,033
基金取崩額	1,554,788
地方債発行額	0
長期借入金借入額	3,166,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	445,771
その他収入	548,027
収入合計	29,544,154
投資・財務的収支額	23,983,259

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,365,819
期首資金残高	12,626,856
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	14,992,675

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,036,066
期首資金残高	13,872,171
経費負担割合変更に伴う差額	5,930
期末資金残高	16,914,167

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示した計算書です。

実際の現金の流れを追ったものであり、行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されません。

2. 資金収支計算書の内容

(1) 経常的収支の部

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。

収入は、地方税や地方交付税、使用料、手数料などの継続的な収入です。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、資産形成に係る支出とその財源です。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、地方債の償還金や他会計への繰出金、貸付金などです。

収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。

普通会計財務諸表を用いた比較分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、貸借対照表における「純資産」が過去・現世代が負担した財源で、「負債」が将来世代の負担を意味することを利用し、公共資産整備の財源に対する世代間の負担割合を表す指標です。

社会資本は長期にわたって市民に利用されるものですから、過去・現世代ないし将来世代いずれかの比率が高ければよいとは必ずしもいいきれません。

(1) 社会資本の過去・現世代負担比率〔= 純資産 ÷ 公共資産 × 100 〕

過去・現世代が、社会資本形成において既に負担した割合を示すもので、この比率が高くなるほど将来世代への負担が少なくなることを意味します。50～90%が平均的な値とされています。

(2) 社会資本の将来世代負担比率〔= 負債 ÷ 公共資産 × 100 〕

将来世代が、負担することになる社会資本形成に対する返済割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることを意味します。15～40%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
純 資 産	436,366,280	432,957,849
負 債	155,416,858	157,096,795
公 共 資 産	550,583,478	555,323,255
過去・現世代負担比率	79.3%	78.0%
将来世代負担比率	28.2%	28.3%

本市の場合、過去・現世代負担比率は、平成 22 年度の 78.0%から平成 23 年度は 79.3%と増加しました。また、将来世代負担比率は、平成 22 年度の 28.3%から平成 23 年度は 28.2%と微減しており、これらのことから将来世代への負担が減少したことがうかがえます。

2. 歳入額対資産比率〔= 資産 ÷ 普通会計歳入総額 〕

普通会計の歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産が何年分の歳入に相当するかを表す指標です。この比率は、社会資本整備の度合いを示すもので、比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多くかかり、将来の財政運営を圧迫する恐れもあるため、必ずしも高けれ

ば良いといえるものではありません。なお、3.0～7.0が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
資 産	591,783,138	590,054,644
普 通 会 計 歳 入 総 額	155,143,122	158,641,451
歳 入 額 対 資 産 比 率	3.81	3.72

本市の場合、平成 22 年度の 3.72 から平成 23 年度では 3.81 とほぼ横ばいに推移しており、社会資本整備の度合いは大きく変化していないことがうかがえます。

3. 資産老朽化比率

[= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産額－土地＋減価償却累計額) × 100]

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているか、つまり老朽化しているかを表す指標です。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあることを意味し、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があることを意味します。

35%～50%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
有 形 固 定 資 産	550,168,431	554,893,504
う ち 土 地	149,909,981	148,389,949
減 価 償 却 累 計 額	334,684,315	317,910,660
資 産 老 朽 化 比 率	45.5%	43.9%

本市の場合、平成 22 年度の 43.9%から平成 23 年度では 45.5%になり、比率が高くなっています。平均的な値と言えますが、市全体としてわずかながら資産の老朽化が進んだことがうかがえます。

4. 受益者負担比率 [= 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100]

経常行政コストに対して、直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標です。

受益者負担比率が特に高い（低い）場合には、施設の維持管理体制等のコストそのものや、使用料・手数料、分担金・負担金などの料金体系について見直しが必要となる可能性があります。2%～8%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
経 常 収 益	4,105,339	6,202,649
経 常 行 政 コ ス ト	114,078,301	115,529,327
受 益 者 負 担 比 率	3.6%	5.4%

本市の場合、平成 22 年度の 5.4%から平成 23 年度では 3.6%と比率は低くなっていますが、平均的な値と言えます。

5. 行政コスト対公共資産比率〔= 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100 〕

どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを表した指標です。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性も意味します。一方、この比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が遅れている可能性があります。

単なる比率の高低だけではなく、その実情の把握が必要となりますが、10%～30%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
経 常 行 政 コ ス ト	114,078,301	115,529,327
公 共 資 産	550,583,478	555,323,255
行政コスト対公共資産比率	20.7%	20.8%

本市の場合、平成 22 年度の 20.8%から平成 23 年度は 20.7%とほぼ横ばいに推移しており、社会資本に対する行政サービス水準は変化していないことがうかがえます。

6. 行政コスト対税収等比率

〔= 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100 〕

一般財源及び補助金等に対する純経常行政コストの割合を表した指標です。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと、つまり純資産が増加していることを表します。

一方で、この比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

90%～110%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
純 経 常 行 政 コ ス ト	109,972,961	109,326,678
地 方 税	56,290,842	55,687,107
地 方 交 付 税	17,484,105	13,710,889
そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	12,842,249	13,647,334
補 助 金 等 受 入	22,346,585	23,809,944
行 政 コ ス ト 対 税 収 等 比 率	100.9%	102.3%

本市の場合、平成 22 年度の 102.3%から平成 23 年度では 100.9%と減少しました。

平均的な値と言えますが、100%を上回っているため、資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した点については前年度と変わっていないことが確認できます。

7. 地方債の償還可能年数

〔= 地方債残高（地方債残高、翌年度償還予定地方債及び未払い金）

÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）〕

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、これにより借金の多寡や債務返済能力を判断することができます。

この指標が小さければ、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを意味します。3年～9年が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
地 方 債 残 高	133,557,430	131,613,189
経 常 的 収 支 額	16,737,798	15,218,487
償 還 可 能 年 数	8.0	8.6

本市の場合、平成 22 年度の 8.6 年に対し、平成 23 年度では 8.0 年と減少しました。わずかではありますが、債務償還能力が高まったことがうかがえます。

